

# 大学生の就職活動における友人関係の効用

—— 5 大学の文系学生を対象とした質問紙調査の結果から ——

大阪大学 辻 大介

**1 目的** 「職を得る(Getting a job)」ことに関する対人ネットワーク（あるいは社会関係資本）の効用は、それを書名に冠した Granovetter(1974)の研究以来、社会科学における大きな関心事となっている。現在の日本における大学生の新卒就職活動の状況を考えるならば、彼ら彼女らの友人関係はそうしたネットワーク資源のうちの重要なひとつに数えられよう。しかしながら、この点に着目した実証研究は少なく、調査項目も限られる。加えて、新卒一括採用という日本特有の慣行などのため、海外とはネットワークの効果が異なることも予想される。そこで本報告では、大学生を対象とした質問紙調査の結果をもとに、家族関係などと対比しつつ、友人関係およびその諸特性が就職活動にどのような効果をもつのか、を分析する。

**2 方法** 5 大学の文系学生を対象に、パネル調査として設計された質問紙調査のデータを分析に用いる。第 1 波調査は 2011 年 11~12 月に、主に各大学の 3 年生次ゼミ担当教員を介して配布し、大半を 12 月までに回収した（一部翌年 1~2 月に回収）。有効回収票は 760 ケース。第 2 波調査は、2012 年 11 月に第 1 波回答者へ直接郵送配布し、大半を 12 月までに回収した（一部翌年 1~2 月に回収）。有効回収票は 559 ケースであり、今回の分析は、そのうち留学生を含む海外出身者 2 ケースを除いた、557 ケースに対しておこなう。内訳は、男性 41.7%：女性 58.3%、第 2 波時点の平均年齢 21.9 歳、関西圏私立大の A 大学 209 ケース：B 大学 65 ケース：C 大学 115 ケース：関西圏国立大の D 大学 104 ケース：首都圏私立大の E 大学 64 ケースである。

**3 結果** 第 2 波調査において、それまでの 1 年間に就職活動をおこなった者は 91.2%（508 ケース）、うち内定が得られていたのは 81.9%、得られていなかったのは 17.7%、無回答 0.4%であった。母親・父親・友人・大学の先生それぞれについて、就職活動に際して(a)「相談したりアドバイスをもらった」割合（4 件法の選択肢に「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した率）は順に 53・41・81・31%、(b)「元気づけてもらったり悩みや愚痴を聞いてもらった」割合は 65・34・86・20%であった。これら(a)(b)の各変数と内定取得の有無との相関を分析すると、(a)(b)いずれも友人は  $r=.09$  の有意な関連を示したが、他は(b)の父親との  $r=.09$  を除いて、有意な関連はみられなかった（いずれも有意水準は  $p<.05$ ）。ここからは、彼ら彼女らの就職活動を社会的・心理的にサポートするネットワーク資源として、友人関係が親との関係以上に大きな位置を占め、実際上も内定取得につながっていることがうかがえよう。

また、「面接や筆記試験を受けるうえで役に立った情報源」を 12 項目から複数回答させた設問と、内定取得の有無との関連を分析したところ、有意な相関が認められたのは“就活情報交換サイト”“部活・サークルの友人”“それ以外 [ゼミ・研究室/部活・サークル以外] の大学の友人”“大学の卒業生 (OB・OG)”の 4 項目であった（順に  $r=.12, .09, .10, .11$ ；有意水準は前 1 者が  $p<.01$ 、後 3 者が  $p<.05$ ）。一方、ここでも“家族・親族”とは相関がみられず、“就職情報誌”“新卒採用情報サイト”“大学のキャリアセンターなど”等についても同様であった。雑誌・サイトやキャリアセンターから得られる情報がおそらくはより一般的な内容のものにとどまるのに対して、友人ネットワークからは個別的・具体的な情報が得られることが、内定取得に結びついているのではないかと推察される。加えて興味深いことに、情報源として“就活情報交換サイト”“部活・サークルの友人”“それ以外の大学の友人”が役立ったと答えた者には、第一志望先よりむしろそれ以外の内定先が増えるという傾向がみられた。当日の報告では、より詳しい分析結果をあわせて紹介したい。

〔参考文献〕 Granovetter, Mark(1974) *Getting a Job: A Study of Contacts and Careers*, Harvard U.P.